

令和6年度

統一的な基準による財務書類

令和7年8月



文京区



目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み……………	3 頁
2	統一的な基準による財務書類について……………	4～5 頁
3	貸借対照表の主な内容……………	6～7 頁
4	行政コスト 計算書の主な内容……………	8 頁
5	純資産変動計算書の主な内容……………	9 頁
6	資金収支計算書の主な内容……………	10 頁
7	一般会計等財務書類 一般会計等財務書類4 表……………	11～14 頁
8	全体財務書類 全体財務書類4 表…………… 全体附属明細書…………… 全体財務書類における注記……………	15～18 頁 19～32 頁 33～39 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較……………	41～49 頁

(注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

1 新公会計制度導入の経緯と文京区取り組み

1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

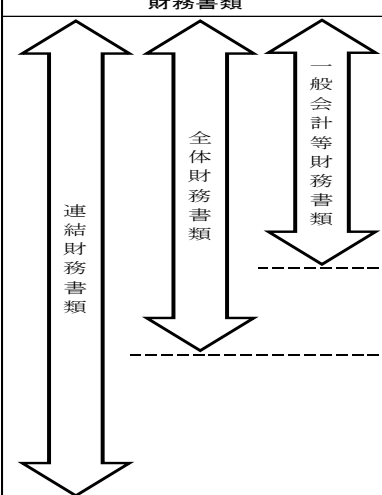
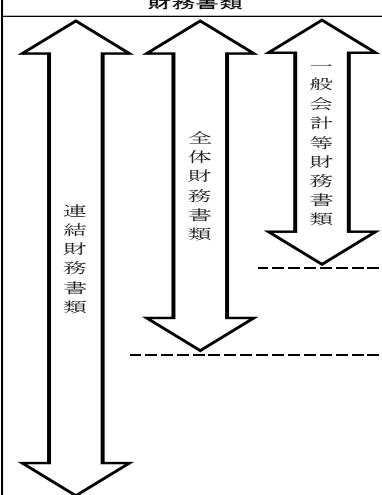
東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類		対象会計・法人名等	
	一般会計	文京区一般会計	
	特別会計	文京区国民健康保険特別会計	
		文京区介護保険特別会計	
		文京区後期高齢者医療特別会計	
	第三セクター	公益財団法人文京アカデミー	
	一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
		東京二十三区清掃一部事務組合	
		特別区競馬組合	
		東京都後期高齢者医療広域連合	

令和7年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

2 統一的な基準による財務書類について

概 要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

1 財務書類の公表・活用

区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウンタビリティの向上を図っていく。

2 財務書類セグメント分析の活用

事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。

3 財政指標等に基づく活用

有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産減価償却率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）、住民一人当たり行政コストなど財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計（本年度末現金預金残高）と一致する。
- ・「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS: Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益の金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。）

※2 PL: Profit and Loss statementの略称。

③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW: Net Worth statementの略称。

④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしている。
- ・「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF: Cash Flow statementの略称。

+

本年度末歳計外現金残高

3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区
全体

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

【固定資産】

行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産

* 事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く。）

* 建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

* インフラ資産

道路、橋梁、公園など

* 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等

* 長期延滞債権

1年を超えて回収できていない住民税や使用料など

* 長期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの

【流動資産】

1年以内に現金化ができる資産

現金預金、未収金、基金等から構成される

* 未収金

住民税や使用料などの現年度の収入未済額

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	527,346,963
有形固定資産	490,052,489
* 事業用資産	361,354,990
土地	244,007,182
建物	189,024,087
建物減価償却累計額	△ 98,724,871
工作物	5,579,340
工作物減価償却累計額	△ 1,168,936
* 建設仮勘定	22,638,187
* インフラ資産	127,183,396
土地	114,189,403
工作物	42,030,180
工作物減価償却累計額	△ 29,362,303
建設仮勘定	326,116
* 物品	3,916,831
物品減価償却累計額	△ 2,402,728
無形固定資産	377,200
ソフトウェア	130,802
ソフトウェア仮勘定	246,398
投資その他の資産	36,917,274
投資及び出資金	245,888
有価証券	16,000
出資金	229,888
* 長期延滞債権	1,007,928
* 長期貸付金	33,873
基金	35,803,985
減債基金	805,997
その他	34,997,988
徴収不能引当金	△ 174,400
流動資産	30,548,628
現金預金	11,846,238
* 未収金	453,233
短期貸付金	8,791
基金	18,310,105
財政調整基金	17,810,105
減債基金	500,000
徴収不能引当金	△ 69,739
A 資産合計	557,895,591

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	23,708,002
＊ 地方債	13,051,212
＊ 退職手当引当金	10,454,894
その他	201,897
流動負債	6,117,655
＊ 1年内償還予定地方債	937,342
未払金	70,574
＊ 賞与等引当金	2,481,067
＊ 預り金	2,534,567
その他	94,106
B 負債合計	29,825,658
【純資産の部】	
＊ 固定資産等形成分	545,665,859
＊ 余剰分（不足分）	△ 17,595,926
C 純資産合計【A－B】	528,069,934
D 負債及び純資産合計【B＋C】	557,895,591

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

＊ 地方債

翌々年度以降の償還予定額

＊ 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

＊ 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

＊ 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

＊ 預り金

職員の給与に係る源泉徴収の所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産（過去又は現世代の負担）

＊ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

＊ 余剰分（不足分）

費消可能な資源蓄積（現金預金等）の過不足

4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 令和 6年 4月 1日
全体 至 令和 7年 3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	157,741,530
業務費用	72,558,001
人件費	27,676,758
職員給与費	18,226,720
*賞与等引当金繰入額	2,471,105
*退職手当引当金繰入額	1,664,748
その他	5,314,184
物件費等	42,917,292
物件費	33,593,909
維持補修費	3,446,786
*減価償却費	5,874,490
その他	2,107
その他の業務費用	1,963,952
支払利息	80,019
徴収不能引当金繰入額	123,835
その他	1,760,097
*移転費用	85,183,529
補助金等	59,361,411
*社会保障給付	25,790,315
その他	31,803
B 経常収益	5,750,659
使用料及び手数料	2,011,020
その他	3,739,639
C 純経常行政コスト (A-B)	151,990,871
D 臨時損失	43,385
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,485
損失補償等引当金繰入額	—
その他	12,900
E 臨時利益	1,885
資産売却益	760
その他	1,125
F 純行政コスト【C+(D-E)】	152,032,370

【経常費用】

行政の通常の活動による費用

*賞与等引当金繰入額

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

*退職手当引当金繰入額

退職手当引当金のうち当該年度発生額

*減価償却費

減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上

*移転費用

他の団体等に支出した費用

*社会保障給付

生活保護や各種手当の支給経費

【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益

5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収や国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 令和 6年 4月 1日
全体 至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分
A 前年度末純資産残高	529,409,687	545,399,803	△ 15,990,116	—
a 純行政コスト (△)	△ 152,032,370		△ 152,032,370	—
b 財源	147,466,375		147,466,375	—
税収等	100,833,082		100,833,082	—
国都補助金	46,633,293		46,633,293	—
B 本年度差額 (a + b)	△ 4,565,995		△ 4,565,995	—
c 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,960,185	2,960,185	
有形固定資産等の増加		10,200,032	△ 10,200,032	
有形固定資産等の減少		△ 5,910,723	5,910,723	
貸付金・基金等の増加		11,037,462	△ 11,037,462	
貸付金・基金等の減少		△ 18,286,957	18,286,957	
d * 資産評価差額	—	—		
e * 無償所管換等	3,224,915	3,224,915		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
f その他	1,326	1,326	—	
C 本年度純資産変動額 (B + c + d + e + f)	△ 1,339,753	266,056	△ 1,605,810	—
D 本年度末純資産残高【A + C】	528,069,934	545,665,859	△ 17,595,926	—

* 資産評価差額
有価証券等の評価差額

* 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 令和 6年 4月 1日
全体 至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

科目	金額
【業務活動収支】	
a 業務支出	150,976,471
業務費用支出	65,792,943
人件費支出	26,869,176
物件費等支出	37,055,823
支払利息支出	80,019
その他の支出	1,787,925
移転費用支出	85,183,529
補助金等支出	59,361,411
社会保障給付支出	25,790,315
その他の支出	31,803
b 業務収入	152,435,603
税収等収入	100,870,494
国都補助金収入	45,851,886
使用料及び手数料収入	2,012,988
その他の収入	3,700,235
c 臨時支出	12,900
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	12,900
d 臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	1,446,231
【投資活動収支】	
e 投資活動支出	19,466,396
公共施設等整備費支出	10,200,032
基金積立金支出	9,265,963
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400
その他の支出	—
f 投資活動収入	17,353,784
国都補助金収入	781,407
基金取崩収入	16,556,566
貸付金元金回収収入	9,303
資産売却収入	6,509
その他の収入	—
B 投資活動収支 (f-e)	△ 2,112,611
【財務活動収支】	
g 財務活動支出	683,319
地方債償還支出	552,458
その他の支出	130,862
h 財務活動収入	4,099,900
地方債発行収入	4,099,544
その他の収入	356
C 財務活動収支 (h-g)	3,416,581
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	2,750,201
E 前年度末資金残高	6,561,471
F 本年度末資金残高 (D+E)	9,311,672
G 前年度末歳計外現金残高	4,685,589
H 本年度歳計外現金増減額	△ 2,151,022
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	2,534,567
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	11,846,238

投資活動に関するキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

7 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	525,046,381	固定負債	23,206,272
有形固定資産	490,052,489	地方債	13,051,212
事業用資産	361,354,990	長期未払金	—
土地	244,007,182	退職手当引当金	9,953,164
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	189,024,087	その他	201,897
建物減価償却累計額	△ 98,724,871	流動負債	5,941,838
工作物	5,579,340	1年内償還予定地方債	937,342
工作物減価償却累計額	△ 1,168,936	未払金	13,822
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,362,001
航空機	—	預り金	2,534,567
航空機減価償却累計額	—	その他	94,106
その他	—	負債合計	29,148,110
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,638,187	固定資産等形成分	543,365,277
インフラ資産	127,183,396	余剰分(不足分)	△ 18,432,996
土地	114,189,403		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	42,030,180		
工作物減価償却累計額	△ 29,362,303		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	326,116		
物品	3,916,831		
物品減価償却累計額	△ 2,402,728		
無形固定資産	377,200		
ソフトウェア	130,802		
ソフトウェア仮勘定	246,398		
その他	—		
投資その他の資産	34,616,692		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	782,378		
長期貸付金	33,873		
基金	33,629,856		
減債基金	805,997		
その他	32,823,859		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 75,304		
流動資産	29,034,009		
現金預金	10,619,651		
未収金	97,186		
短期貸付金	8,791		
基金	18,310,105		
財政調整基金	17,810,105		
減債基金	500,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,724		
資産合計	554,080,390	純資産合計	524,932,281
		負債及び純資産合計	554,080,390

行政コスト計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	122,583,056
業務費用	70,342,567
人件費	26,656,680
職員給与費	17,440,017
賞与等引当金繰入額	2,362,001
退職手当引当金繰入額	1,654,021
その他	5,200,641
物件費等	42,006,437
物件費	32,684,936
維持補修費	3,444,904
減価償却費	5,874,490
その他	2,107
その他の業務費用	1,679,450
支払利息	80,019
徴収不能引当金繰入額	43,915
その他	1,555,516
移転費用	52,240,489
補助金等	18,087,256
社会保障給付	25,788,658
他会計への繰出金	8,332,772
その他	31,803
経常収益	5,596,145
使用料及び手数料	2,010,923
その他	3,585,222
純経常行政コスト	116,986,911
臨時損失	43,385
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,485
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	12,900
臨時利益	760
資産売却益	760
その他	—
純行政コスト	117,029,535

純資産変動計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	526,627,585	542,922,547	△ 16,294,962
純行政コスト(△)	△ 117,029,535		△ 117,029,535
財源	112,107,989		112,107,989
税収等	82,962,621		82,962,621
国都補助金	29,145,368		29,145,368
本年度差額	△ 4,921,546		△ 4,921,546
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,783,512	2,783,512
有形固定資産等の増加		10,200,032	△ 10,200,032
有形固定資産等の減少		△ 5,910,723	5,910,723
貸付金・基金等の増加		10,912,909	△ 10,912,909
貸付金・基金等の減少		△ 17,985,730	17,985,730
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	3,224,915	3,224,915	—
その他	1,326	1,326	—
本年度純資産変動額	△ 1,695,305	442,730	△ 2,138,034
本年度末純資産残高	524,932,281	543,365,277	△ 18,432,996

資金収支計算書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	115,883,029
業務費用支出	63,642,540
人件費支出	25,871,232
物件費等支出	36,144,900
支払利息支出	80,019
その他の支出	1,546,389
移転費用支出	52,240,489
補助金等支出	18,087,256
社会保障給付支出	25,788,658
他会計への繰出支出	8,332,772
その他の支出	31,803
業務収入	116,938,249
税収等収入	83,003,984
国都補助金収入	28,363,961
使用料及び手数料収入	2,012,891
その他の収入	3,557,414
臨時支出	12,900
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	12,900
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	1,042,320
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,358,975
公共施設等整備費支出	10,200,032
基金積立金支出	9,158,542
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400
その他の支出	—
投資活動収入	17,087,466
国都補助金収入	781,407
基金取崩収入	16,290,248
貸付金元金回収収入	9,303
資産売却収入	6,509
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,271,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	683,319
地方債償還支出	552,458
その他の支出	130,862
財務活動収入	4,099,900
地方債発行収入	4,099,544
その他の収入	356
財務活動収支	3,416,581
本年度資金収支額	2,187,392
前年度末資金残高	5,897,693
本年度末資金残高	8,085,085
前年度末歳計外現金残高	4,685,589
本年度歳計外現金増減額	△ 2,151,022
本年度末歳計外現金残高	2,534,567
本年度末現金預金残高	10,619,651

8 全体財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	527,346,963	固定負債	23,708,002
有形固定資産	490,052,489	地方債	13,051,212
事業用資産	361,354,990	長期未払金	—
土地	244,007,182	退職手当引当金	10,454,894
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	189,024,087	その他	201,897
建物減価償却累計額	△ 98,724,871	流動負債	6,117,655
工作物	5,579,340	1年内償還予定地方債	937,342
工作物減価償却累計額	△ 1,168,936	未払金	70,574
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,481,067
航空機	—	預り金	2,534,567
航空機減価償却累計額	—	その他	94,106
その他	—	負債合計	29,825,658
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,638,187	固定資産等形成分	545,665,859
インフラ資産	127,183,396	余剰分(不足分)	△ 17,595,926
土地	114,189,403	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	42,030,180		
工作物減価償却累計額	△ 29,362,303		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	326,116		
物品	3,916,831		
物品減価償却累計額	△ 2,402,728		
無形固定資産	377,200		
ソフトウェア	130,802		
ソフトウェア仮勘定	246,398		
その他	—		
投資その他の資産	36,917,274		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,007,928		
長期貸付金	33,873		
基金	35,803,985		
減債基金	805,997		
その他	34,997,988		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 174,400		
流動資産	30,548,628		
現金預金	11,846,238		
未収金	453,233		
短期貸付金	8,791		
基金	18,310,105		
財政調整基金	17,810,105		
減債基金	500,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 69,739		
繰延資産	—	純資産合計	528,069,934
資産合計	557,895,591	負債及び純資産合計	557,895,591

行政コスト計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	157,741,530
業務費用	72,558,001
人件費	27,676,758
職員給与費	18,226,720
賞与等引当金繰入額	2,471,105
退職手当引当金繰入額	1,664,748
その他	5,314,184
物件費等	42,917,292
物件費	33,593,909
維持補修費	3,446,786
減価償却費	5,874,490
その他	2,107
その他の業務費用	1,963,952
支払利息	80,019
徴収不能引当金繰入額	123,835
その他	1,760,097
移転費用	85,183,529
補助金等	59,361,411
社会保障給付	25,790,315
その他	31,803
経常収益	5,750,659
使用料及び手数料	2,011,020
その他	3,739,639
純経常行政コスト	151,990,871
臨時損失	43,385
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,485
損失補償等引当金繰入額	—
その他	12,900
臨時利益	1,885
資産売却益	760
その他	1,125
純行政コスト	152,032,370

純資産変動計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	529,409,687	545,399,803	△ 15,990,116	—
純行政コスト(△)	△ 152,032,370		△ 152,032,370	—
財源	147,466,375		147,466,375	—
税収等	100,833,082		100,833,082	—
国都補助金	46,633,293		46,633,293	—
本年度差額	△ 4,565,995		△ 4,565,995	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,960,185	2,960,185	
有形固定資産等の増加		10,200,032	△ 10,200,032	
有形固定資産等の減少		△ 5,910,723	5,910,723	
貸付金・基金等の増加		11,037,462	△ 11,037,462	
貸付金・基金等の減少		△ 18,286,957	18,286,957	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	3,224,915	3,224,915		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	1,326	1,326	—	
本年度純資産変動額	△ 1,339,753	266,056	△ 1,605,810	—
本年度末純資産残高	528,069,934	545,665,859	△ 17,595,926	—

資金収支計算書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,976,471
業務費用支出	65,792,943
人件費支出	26,869,176
物件費等支出	37,055,823
支払利息支出	80,019
その他の支出	1,787,925
移転費用支出	85,183,529
補助金等支出	59,361,411
社会保障給付支出	25,790,315
その他の支出	31,803
業務収入	152,435,603
税収等収入	100,870,494
国都補助金収入	45,851,886
使用料及び手数料収入	2,012,988
その他の収入	3,700,235
臨時支出	12,900
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	12,900
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	1,446,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,466,396
公共施設等整備費支出	10,200,032
基金積立金支出	9,265,963
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400
その他の支出	—
投資活動収入	17,353,784
国都補助金収入	781,407
基金取崩収入	16,556,566
貸付金元金回収収入	9,303
資産売却収入	6,509
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,112,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	683,319
地方債償還支出	552,458
その他の支出	130,862
財務活動収入	4,099,900
地方債発行収入	4,099,544
その他の収入	356
財務活動収支	3,416,581
本年度資金収支額	2,750,201
前年度末資金残高	6,561,471
本年度末資金残高	9,311,672
前年度末歳計外現金残高	4,685,589
本年度歳計外現金増減額	△ 2,151,022
本年度末歳計外現金残高	2,534,567
本年度末現金預金残高	11,846,238

全体附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	449,991,140	31,920,770	20,663,114	461,248,797	99,893,807	5,173,349	361,354,990
土地	244,007,182	15	15	244,007,182			244,007,182
立木竹	—	—	—	—			—
建物	172,147,089	17,340,768	463,770	189,024,087	98,724,871	4,945,895	90,299,216
工作物	4,769,460	809,880	—	5,579,340	1,168,936	227,454	4,410,405
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	29,067,409	13,770,108	20,199,329	22,638,187			22,638,187
インフラ資産	155,264,958	3,605,176	2,324,435	156,545,699	29,362,303	304,415	127,183,396
土地	114,189,403	—	—	114,189,403			114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	39,718,634	2,311,545	—	42,030,180	29,362,303	304,415	12,667,876
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,356,921	1,293,631	2,324,435	326,116			326,116
物品	3,799,404	253,775	136,348	3,916,831	2,402,728	333,951	1,514,103
合 計	609,055,503	35,779,722	23,123,897	621,711,327	131,658,838	5,811,716	490,052,489

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,316,081	226,783,105	61,449,099	5,783,925	336,535	1,075,023	60,611,222	361,354,990
土地	139,266	167,079,663	41,893,298	4,659,136	—	583,186	29,652,632	244,007,182
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,539,581	46,511,558	18,998,973	1,098,469	335,186	425,856	21,389,594	90,299,216
工作物	2,457,185	1,106,079	530,639	23,806	1,349	55,125	236,222	4,410,405
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,180,049	12,085,805	26,189	2,514	—	10,856	9,332,774	22,638,187
インフラ資産	127,183,396	—	—	—	—	—	—	127,183,396
土地	114,189,403	—	—	—	—	—	—	114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	12,667,876	—	—	—	—	—	—	12,667,876
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	326,116	—	—	—	—	—	—	326,116
物品	74,495	1,095,116	77,011	43,087	73,175	17,194	134,027	1,514,103
合 計	132,573,972	227,878,221	61,526,109	5,827,011	409,710	1,092,217	60,745,249	490,052,489

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A)／(E)	実質価額 (G) = (D)× (F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	815,443	145,281	670,162	200,000	100.0%	670,162	—	200,000
合 計	200,000	815,443	145,281	670,162	200,000	100.0%	670,162	—	200,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A)／(E)	実質価額 (G) = (D)× (F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) = (A)-(H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	6,173,239	2,318,836	3,854,403	1,600,000	1.0%	38,544	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	495,350	1.0%	6,357	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,670,574	1,912,533	1,758,041	520,870	0.2%	3,516	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,331,754	2,492	3,329,263	3,051,001	0.5%	16,646	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.1%	449,020	—	8,500	8,500
合 計	45,888	23,937,764,025	23,479,166,601	458,597,424	22,269,220	0.2%	514,084	—	45,888	45,888

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					17,810,105	17,810,105
減債基金					1,305,997	1,305,997
奨学資金基金					55,746	55,746
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					20,954,070	20,954,070
住宅対策基金					27,628	27,628
国際交流基金					96,142	96,142
地域福祉基金					510,138	510,138
区民施設整備基金					10,735,056	10,735,056
森鷗外基金					496	496
石川啄木基金					3,676	3,676
樋口一葉基金					5,829	5,829
子ども宅食プロジェクト基金					109,858	109,858
森林環境基金					43,972	43,972
介護給付費準備基金					2,174,129	2,174,129
公共料金支払基金					250,000	250,000
合 計	10,664,090	43,450,000	—	—	54,114,090	54,114,090

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	346	—	—	—	346
災害援護資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	32,397	—	8,031	—	40,429
入学支度資金貸付金	1,130	—	760	—	1,890
合 計	33,873	—	8,791	—	42,664

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
	生業資金貸付金	37,430	1,097
	女性福祉資金貸付金	2,568	228
	災害援護資金貸付金	—	—
	奨学資金貸付金	55,897	—
	入学支度資金貸付金返還金	15,482	—
小 計		111,377	1,325
【未収金】			
税等未収金			
	特別区民税	328,051	22,964
	軽自動車税	157	33
	国民健康保険料	126,445	59,183
	介護保険料	41,017	27,973
	後期高齢者医療保険料	23,135	6,570
その他未収金			
	分担金及び負担金	26,159	1,094
	使用料及び手数料	7,520	253
	諸収入	344,067	55,006
小 計		896,551	173,075
合 計		1,007,928	174,400

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
	奨学資金貸付金返還金	1,805	—
	入学支度資金貸付金返還金	260	—
小 計		2,065	—
【未収金】			
税等未収金			
	特別区民税	57,226	1,717
	軽自動車税	120	6
	国民健康保険料	274,056	68,015
	介護保険料	42,784	—
	後期高齢者医療保険料	35,739	—
その他未収金			
	分担金及び負担金	3,887	—
	使用料及び手数料	291	0
	諸収入	37,064	—
小 計		451,168	69,739
合 計		453,233	69,739

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
【通常分】	13,936,483	885,271	6,816,941	2,377,054	2,587,500	-	-	-	-	2,154,988
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	79,001	26,071	79,001	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,602,054	857,083	6,737,940	2,349,026	1,571,100	-	-	-	-	943,988
一般単独事業	2,255,428	2,117	-	28,028	1,016,400	-	-	-	-	1,211,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	52,071	52,071	52,071	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	52,071	52,071	52,071	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,988,554	937,342	6,869,012	2,377,054	2,587,500	-	-	-	-	2,154,988

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,988,554	10,699,820	3,233,992	54,742	—	—	—	—	0.77

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,988,554	937,342	475,005	565,317	1,862,234	654,449	2,964,580	3,411,494	1,912,397	1,205,736

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	180,025	123,058	128,684	—	174,400
流動資産					
徴収不能引当金	87,951	777	18,989	—	69,739
固定負債					
退職手当引当金	9,987,266	1,664,748	1,197,120	—	10,454,894
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	2,150,172	2,471,105	2,140,210	—	2,481,067
合 計	12,405,415	4,259,688	3,485,003	—	13,180,100

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	旧元町小学校整備事業	学校法人順天堂	1,848,054	旧元町小学校の整備
	神田川橋梁補修補強工事負担金	千代田区	673,143	橋梁の補修補強
	(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金	関東地方整備局	643,735	(仮称)小石川地方合同庁舎の整備
	放課後等デイサービス事業所等準備経費	社会福祉法人武蔵野会	100,667	障害者施設の整備
	医療的ケア児支援室事業	学校法人順天堂	93,250	障害者施設の整備
	その他		32,011	
	計		3,390,860	
その他の補助金等	私立保育園事業運営補助	民間保育事業者	1,899,652	児童福祉の向上
	住民税均等割非課税世帯等に対する家計 支援臨時給付金	区民	1,309,200	生活困窮者支援
	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	1,208,747	一部事務組合分担金
	文京区児童手当対象外世帯独自給付金	区民	814,990	子育て世帯支援
	定額減税補足給付金	区民	608,880	経済対策
	その他		50,129,082	
	計		55,970,551	
合 計			59,361,411	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	特別区税		40,729,924
		利子割交付金		214,060
		配当割交付金		1,106,222
		株式等譲渡所得割交付金		1,619,529
		自動車取得税交付金		974
		環境性能割交付金		105,006
		地方譲与税		292,521
		地方消費税交付金		7,097,006
		地方特例交付金		1,117,134
		特別区交付金		28,562,303
		交通安全対策特別交付金		16,403
		分担金及び負担金		1,334,715
		その他		318,955
		小 計		82,514,752
		国都補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都支出金			186,748
	計			781,407
	経常的補助金		国庫支出金	14,526,260
			都支出金	13,837,701
			計	28,363,961
	小 計		29,145,368	
	合 計			111,660,120
特別会計	税収等	国民健康保険料		6,254,848
		介護保険料		3,951,715
		後期高齢者医療保険料		3,782,701
		その他		4,329,067
		小 計		18,318,330
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	3,421,680
			都支出金	14,066,245
			計	17,487,925
		小 計		17,487,925
	合 計			35,806,255

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	152,032,370	45,851,886	—	96,015,822	10,164,663
有形固定資産等の増加	10,200,032	781,407	4,099,544	5,319,081	—
貸付金・基金等の増加	11,037,462	—	—	11,019,500	17,961
その他	1,326	—	—	—	1,326
合 計	173,271,191	46,633,293	4,099,544	112,354,403	10,183,951

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現金	11,846,238
合 計	11,846,238

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

4件 22,872千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△2.9	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	719,675
事故繰越額（一般会計）	34,961

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅敷地	7, 6 0 7
旧区立根津一丁目住宅敷地 (8 戸分)	1 8 3, 9 2 6
合計	1 9 1, 5 3 3

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅	0
旧区立根津一丁目住宅 (8 戸分)	1 1 0, 7 5 2
合計	1 1 0, 7 5 2

※耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額 1 円 (残存価値なし) を計上します。

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用) 残高

該当する残高はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	7 4, 5 4 1, 3 4 5
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2, 2 1 3, 9 9 3
将来負担額	2 6, 5 9 0, 9 4 1
充当可能基金額	5 3, 8 6 4, 0 9 0
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2 1, 5 3 5, 6 7 4

⑤ 地方自治法第 2 3 4 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2 9 6, 0 0 2 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 7, 8 7 6, 9 6 3 千円

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1 8 9, 2 3 1, 0 4 4	1 7 9, 9 1 9, 3 7 2
繰越金に伴う差額	△ 6, 5 6 1, 4 7 1	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△ 8, 7 8 0, 6 4 1	△ 8, 7 8 0, 6 4 1
その他	3 5 6	3 5 6
資金収支計算書	1 7 3, 8 8 9, 2 8 8	1 7 1, 1 3 9, 0 8 7

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書 業務活動収支	1, 4 4 6, 2 3 1
投資活動収入の国都補助金収入	7 8 1, 4 0 7
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3, 3 7 0, 2 6 9
減価償却費	△ 5, 8 7 4, 4 9 0
賞与等引当金繰入額	△ 2, 4 7 1, 1 0 5
退職手当引当金繰入額	△ 1, 6 6 4, 7 4 8
徴収不能引当金繰入額	△ 1 2 3, 8 3 5
資産除売却損	△ 3 0, 4 8 5
資産売却益	7 6 0
純資産変動計算書の本年度差額	△ 4, 5 6 5, 9 9 5

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2, 0 0 0, 0 0 0	—
国民健康保険特別会計	6 0 0, 0 0 0	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当する取引はありません。

〔 参考資料 〕 前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等

各年度3月31日現在

科目	6 年度	5 年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	525,046	521,261	3,785
有形固定資産	490,052	482,762	7,290
事業用資産	361,355	354,836	6,519
土地	244,007	244,007	0
建物	189,024	172,147	16,877
建物減価償却累計額	△ 98,725	△ 94,214	△ 4,511
工作物	5,579	4,769	810
工作物減価償却累計額	△ 1,169	△ 941	△ 228
建設仮勘定	22,638	29,067	△ 6,429
インフラ資産	127,183	126,207	976
土地	114,189	114,189	0
工作物	42,030	39,719	2,311
工作物減価償却累計額	△ 29,362	△ 29,058	△ 304
建設仮勘定	326	1,357	△ 1,031
物品	3,917	3,799	118
物品減価償却累計額	△ 2,403	△ 2,080	△ 323
無形固定資産	377	158	219
ソフトウェア	131	158	△ 27
ソフトウェア仮勘定	246	-	246
投資その他の資産	34,617	38,341	△ 3,724
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	782	698	84
長期貸付金	34	42	△ 8
基金	33,630	37,421	△ 3,791
減債基金	806	1,134	△ 328
その他	32,824	36,287	△ 3,463
徴収不能引当金	△ 75	△ 65	△ 10
流動資産	29,034	32,458	△ 3,424
現金預金	10,620	10,583	37
未収金	97	219	△ 122
短期貸付金	9	11	△ 2
基金	18,310	21,651	△ 3,341
財政調整基金	17,810	21,481	△ 3,671
減債基金	500	170	330
徴収不能引当金	△ 2	△ 6	4
A 資産合計	554,080	553,719	361
【負債の部】			
固定負債	23,206	19,672	3,534
地方債	13,051	9,889	3,162
退職手当引当金	9,953	9,487	466
その他	202	296	△ 94
流動負債	5,942	7,420	△ 1,478
1 年内償還予定地方債	937	552	385
未払金	14	8	6
賞与等引当金	2,362	2,043	319
預り金	2,535	4,686	△ 2,151
その他	94	131	△ 37
B 負債合計	29,148	27,091	2,057
【純資産の部】			
固定資産等形成分	543,365	542,923	442
余剰分（不足分）	△ 18,433	△ 16,295	△ 2,138
C 純資産合計【A－B】	524,932	526,628	△ 1,696
D 負債及び純資産合計【B＋C】	554,080	553,719	361

行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	6 年度	5 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	122,583	109,102	13,481
業務費用	70,343	61,685	8,658
人件費	26,657	23,016	3,641
職員給与費	17,440	15,514	1,926
賞与等引当金繰入額	2,362	2,043	319
退職手当引当金繰入額	1,654	808	846
その他	5,201	4,651	550
物件費等	42,006	36,745	5,261
物件費	32,685	29,987	2,698
維持補修費	3,445	1,254	2,191
減価償却費	5,874	5,503	371
その他	2	1	1
その他の業務費用	1,679	1,924	△ 245
支払利息	80	49	31
徴収不能引当金繰入額	44	59	△ 15
その他	1,556	1,816	△ 260
移転費用	52,240	47,416	4,824
補助金等	18,087	15,684	2,403
社会保障給付	25,789	23,835	1,954
他会計への繰出金	8,333	7,830	503
その他	32	67	△ 35
B 経常収益	5,596	4,776	820
使用料及び手数料	2,011	1,978	33
その他	3,585	2,798	787
C 純経常行政コスト（A-B）	116,987	104,326	12,661
D 臨時損失	43	58	△ 15
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	30	51	△ 21
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	6	7
E 臨時利益	1	3	△ 2
資産売却益	1	3	△ 2
その他	-	-	-
F 純行政コスト【C + (D - E)】	117,030	104,380	12,650

純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	6 年度	5 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	526, 628	526, 117	511
a 純行政コスト	△ 117, 030	△ 104, 380	△ 12, 650
b 財源	112, 108	104, 361	7, 747
税収等	82, 963	76, 768	6, 195
国都補助金	29, 145	27, 593	1, 552
B 本年度差額（a + b）	△ 4, 922	△ 19	△ 4, 903
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	3, 225	529	2, 696
E その他	1	-	1
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	△ 1, 695	510	△ 2, 205
G 本年度純資産残高（A+F）	524, 932	526, 628	△ 1, 696

資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等
自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

科目	6 年度	5 年度	増減額
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円
a 業務支出	115,883	102,802	13,081
業務費用支出	63,643	55,386	8,257
人件費支出	25,871	22,272	3,599
物件費等支出	36,145	31,252	4,893
支払利息支出	80	49	31
その他の支出	1,546	1,813	△ 267
移転費用支出	52,240	47,416	4,824
補助金等支出	18,087	15,684	2,403
社会保障給付支出	25,789	23,835	1,954
他会計への繰出支出	8,333	7,830	503
その他の支出	32	67	△ 35
b 業務収入	116,938	108,520	8,418
税収等収入	83,004	76,682	6,322
国都補助金収入	28,364	27,082	1,282
使用料及び手数料収入	2,013	1,979	34
その他の収入	3,557	2,777	780
c 臨時支出	13	6	7
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	13	6	7
d 臨時収入	-	-	-
国都補助金収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支（b-a）+（d-c）	1,042	5,712	△ 4,670
【投資活動収支】			
e 投資活動支出	19,359	14,943	4,416
公共施設等整備費支出	10,200	10,929	△ 729
基金積立金支出	9,159	4,012	5,147
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	0	2	△ 2
その他の支出	-	-	-
f 投資活動収入	17,087	6,881	10,206
国都補助金収入	781	511	270
基金取崩収入	16,290	6,355	9,935
貸付金元金回収収入	9	12	△ 3
資産売却収入	7	3	4
その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支（f-e）	△ 2,272	△ 8,061	5,789
【財務活動収支】			
g 財務活動支出	683	535	148
地方債償還支出	552	394	158
その他の支出	131	141	△ 10
h 財務活動収入	4,100	3,000	1,100
地方債発行収入	4,100	3,000	1,100
その他の収入	0	-	0
C 財務活動収支（h-g）	3,417	2,465	952
D 本年度資金収支額（A+B+C）	2,187	116	2,071
E 前年度末資金残高	5,898	5,781	117
F 本年度末資金残高（D+E）	8,085	5,898	2,187
G 前年度末歳計外現金残高	4,686	4,373	313
H 本年度歳計外現金増減額	△ 2,151	312	△ 2,463
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）	2,535	4,686	△ 2,151
J 本年度末現金預金残高（F+I）	10,620	10,583	37

貸借対照表（全体）の前年度比較

全体		各年度3月31日現在	
科目	6 年度	5 年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	527,347	523,738	3,609
有形固定資産	490,052	482,762	7,290
事業用資産	361,355	354,836	6,519
土地	244,007	244,007	0
建物	189,024	172,147	16,877
建物減価償却累計額	△ 98,725	△ 94,214	△ 4,511
工作物	5,579	4,769	810
工作物減価償却累計額	△ 1,169	△ 941	△ 228
建設仮勘定	22,638	29,067	△ 6,429
インフラ資産	127,183	126,207	976
土地	114,189	114,189	0
工作物	42,030	39,719	2,311
工作物減価償却累計額	△ 29,362	△ 29,058	△ 304
建設仮勘定	326	1,357	△ 1,031
物品	3,917	3,799	118
物品減価償却累計額	△ 2,403	△ 2,080	△ 323
無形固定資産	377	158	219
ソフトウェア	131	158	△ 27
ソフトウェア仮勘定	246	-	246
投資その他の資産	36,917	40,819	△ 3,902
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	1,008	957	51
長期貸付金	34	42	△ 8
基金	35,804	39,754	△ 3,950
減債基金	806	1,134	△ 328
その他	34,998	38,620	△ 3,622
徴収不能引当金	△ 174	△ 180	6
流動資産	30,549	33,410	△ 2,861
現金預金	11,846	11,247	599
未収金	453	589	△ 136
短期貸付金	9	11	△ 2
基金	18,310	21,651	△ 3,341
財政調整基金	17,810	21,481	△ 3,671
減債基金	500	170	330
徴収不能引当金	△ 70	△ 88	18
A 資産合計	557,896	557,148	748
【負債の部】			
固定負債	23,708	20,172	3,536
地方債	13,051	9,889	3,162
退職手当引当金	10,455	9,987	468
その他	202	296	△ 94
流動負債	6,118	7,566	△ 1,448
1 年内償還予定地方債	937	552	385
未払金	71	48	23
賞与等引当金	2,481	2,150	331
預り金	2,535	4,686	△ 2,151
その他	94	131	△ 37
B 負債合計	29,826	27,738	2,088
【純資産の部】			
固定資産等形成分	545,666	545,400	266
余剰分（不足分）	△ 17,596	△ 15,990	△ 1,606
C 純資産合計【A－B】	528,070	529,410	△ 1,340
D 負債及び純資産合計【B＋C】	557,896	557,148	748

行政コスト計算書（全体）の前年度比較

全体			
自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
科目	6 年度	5 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	157,742	143,768	13,974
業務費用	72,558	64,087	8,471
人件費	27,677	23,993	3,684
職員給与費	18,227	16,244	1,983
賞与等引当金繰入額	2,471	2,150	321
退職手当引当金繰入額	1,665	843	822
その他	5,314	4,756	558
物件費等	42,917	37,809	5,108
物件費	33,594	31,050	2,544
維持補修費	3,447	1,254	2,193
減価償却費	5,874	5,503	371
その他	2	1	1
その他の業務費用	1,964	2,286	△ 322
支払利息	80	49	31
徴収不能引当金繰入額	124	196	△ 72
その他	1,760	2,040	△ 280
移転費用	85,184	79,680	5,504
補助金等	59,361	55,772	3,589
社会保障給付	25,790	23,839	1,951
その他	32	70	△ 38
B 経常収益	5,751	4,969	782
使用料及び手数料	2,011	1,978	33
その他	3,740	2,991	749
C 純経常行政コスト（A-B）	151,991	138,799	13,192
D 臨時損失	43	58	△ 15
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	30	51	△ 21
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	6	7
E 臨時利益	2	6	△ 4
資産売却益	1	3	△ 2
その他	1	2	△ 1
F 純行政コスト【C + (D - E)】	152,032	138,850	13,182

純資産変動計算書（全体）の前年度比較

全体		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	6 年度	5 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	529, 410	529, 214	196
a 純行政コスト	△ 152, 032	△ 138, 850	△ 13, 182
b 財源	147, 466	138, 516	8, 950
税収等	100, 833	93, 071	7, 762
国都補助金	46, 633	45, 446	1, 187
B 本年度差額（a + b）	△ 4, 566	△ 334	△ 4, 232
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	3, 225	529	2, 696
E その他	1	-	1
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	△ 1, 340	195	△ 1, 535
G 本年度純資産残高（A+F）	528, 070	529, 410	△ 1, 340

資金収支計算書（全体）の前年度比較

全体			
自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
科目	6 年度	5 年度	増減額
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円
a 業務支出	150,976	137,310	13,666
業務費用支出	65,793	57,629	8,164
人件費支出	26,869	23,189	3,680
物件費等支出	37,056	32,316	4,740
支払利息支出	80	49	31
その他の支出	1,788	2,075	△ 287
移転費用支出	85,184	79,680	5,504
補助金等支出	59,361	55,772	3,589
社会保障給付支出	25,790	23,839	1,951
その他の支出	32	70	△ 38
b 業務収入	152,436	142,764	9,672
税収等収入	100,870	92,891	7,979
国都補助金収入	45,852	44,935	917
使用料及び手数料収入	2,013	1,979	34
その他の収入	3,700	2,960	740
c 臨時支出	13	6	7
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	13	6	7
d 臨時収入	-	-	-
国都補助金収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支（b - a） + （d - c）	1,446	5,448	△ 4,002
【投資活動収支】			
e 投資活動支出	19,466	15,066	4,400
公共施設等整備費支出	10,200	10,929	△ 729
基金積立金支出	9,266	4,136	5,130
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	0	2	△ 2
その他の支出	-	-	-
f 投資活動収入	17,354	6,934	10,420
国都補助金収入	781	511	270
基金取崩収入	16,557	6,407	10,150
貸付金元金回収収入	9	12	△ 3
資産売却収入	7	3	4
その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支（f - e）	△ 2,113	△ 8,132	6,019
【財務活動収支】			
g 財務活動支出	683	535	148
地方債償還支出	552	394	158
その他の支出	131	141	△ 10
h 財務活動収入	4,100	3,000	1,100
地方債発行収入	4,100	3,000	1,100
その他の収入	0	-	0
C 財務活動収支（h - g）	3,417	2,465	952
D 本年度資金収支額（A+B+C）	2,750	△ 219	2,969
E 前年度末資金残高	6,561	6,780	△ 219
F 本年度末資金残高（D+E）	9,312	6,561	2,751
G 前年度末歳計外現金残高	4,686	4,373	313
H 本年度歳計外現金増減額	△ 2,151	312	△ 2,463
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）	2,535	4,686	△ 2,151
J 本年度末現金預金残高（F+I）	11,846	11,247	599